r		TARACE ENTRY CALL		
箇所(ページ)	修正前(案)	修 正 後 (案)		
15ページ	※出生数・自然増減・社会増減は、5年間累計であり、例えば2020年(令和2年)	<u>※出生数・自然増減・社会増減は、5年間累計</u> であり、例えば2020年(令和2年)		
将来展望人口の	の値は2015年(平成27年)(10月) ~2020年(令和2年)(9月)の累計となり	の値は2015年(平成27年)(10月)~2020年(令和2年)(9月)の累計となり		
設定 表下注釈	ます。	ます。		
16ページ				
1 2025 戦略の				
視点		(1)誰もが安心して子育てができる環境を整備するとともに、生		
	― 涯を通じた健康づくりを推進することで、自然動態(出生・	涯を通じた健康づくりを推進することで、自然動態(出生・		
	死亡)の改善を図ります。	死亡)の改善を図ります。		
	◇若者を中心とした市外への転出傾向により、転出者が転入者	(2) 若者を中心とした市外への転出傾向により、転出者が転入者		
	を上回っている現状を踏まえ、定住施策の充実や郷土愛を			
	醸成します。さらに、市内外へ魅力の発信等を通じて、転	醸成します。さらに、市内外へ魅力の発信等を通じて、転		
	出を抑制するとともに、移住・定住により新たな転入を創	出を抑制するとともに、移住・定住により新たな転入を創		
	出し、社会動態(転入・転出)の改善を図ります。	出し、社会動態(転入・転出)の改善を図ります。		
		(3)人口減少の中でも、にぎわいを失うことなく、活力あるまち		
	◇人口減少の中でも、にぎわいを失うことなく、活力あるまち	であり続けるために、忠臣蔵や二つの日本遺産など魅力あ		
	であり続けるために、忠臣蔵や二つの日本遺産など魅力ある。			
	る地域資源の活用や各種イベントにより、観光客を含めた	る地域資源の活用や各種イベントにより、観光客を含めた		
	交流人口・関係人口の拡大を図ります。	交流人口・関係人口の拡大を図ります。		
		(4)新型コロナウイルス感染症に伴い、場所や時間にとらわれな		
		い就業や生活の拡充が進んでいます。ウイズコロナ・ポスト		
		<u>コロナによる新しい生活様式にも柔軟に対応した施策の推</u>		
		<u>進を図ります。</u>		

箇所(ページ)	修 正 前 (案)		修 正 後 (案)		
17 ページ	「2025 赤穂市総合戦略」の戦略体系は、次のとおりです。		「2025 赤穂市総合戦略」の戦略体系は、次のとおりです。		
3 2025 戦略体系			分野横断的に取り組む施策については、主となる基本目標の施策に記載しています。 す。		
18 ページ 基本目標指標		基準値		基準値	
	基本目標指標	2025年 (令和7年)	基本目標指標	2025年 (令和7年)	
	自然増減数 (出生数-死亡数) (2020 年~2025 年までの 5 年間の累計)	△1,948 人 <u>※</u>	自然増減数(出生数-死亡数) (2020 年~2025 年までの 5 年間の累計)	△1,948 人 <u>*</u>	
	※社人研推計 (2018年 (平成 30 年)) 準拠による推計値 *社人研推計 (2018年 (平成 30 年)) 準拠による				
22 ページ 基本目標指標	基本目標指標	基準値	基本目標指標	基準値	
		2025年 (令和7年)		2025年 (令和7年)	
	社会増減数(転入者数一転出者数) (2020年~2025年までの5年間の累計)	△586 人	社会増減数(転入者数-転出者数) (2020 年~2025 年までの 5 年間の累計)	△586 人 <u>*</u>	
	<u>※</u> 社人研推計(2018 年(平成 30 ⁴	宇))準拠による推計値	<u>*</u> 社人研推計(2018 年	(平成 30 年))準拠による推計値	

箇所 (ページ)	修 正 前 (案)		修 正 後 (案)		
31 ページ	施策 1 広域連携の推進		施策 1 広域連携の推進		
基本的方向 2	近隣自治体との連携・協力や機能分担など、地	地域特性を活かした広域	近隣自治体や兵庫県との連携・協力や機能分担など、地域特性を活かした広域		
地域特性を活か	連携を推進し、交流・関係人口の拡大を目指します。		連携を推進し、交流・関係人口の拡大を目指します。		
した広域的な連					
携を推進する	施策の内容		施策の内容		
	○東備西播定住自立圏共生ビジョンの推進		○東備西播定住自立圏共生ビジョンの推進 <u>※1</u>		
	────────────────────────────────────		○播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンの推進 <u>※</u> 2		
			○西播磨地域ビジョンの推進※3		
	ページ下		ページ下		
			※1 東備西播定住自立圏共生ビジョン・・・赤穂市、備前市、上郡町の 2 市 1 町が、「生活機		
			能」、「結び付きやネットワーク」、「圏域マネジメント能力」の強化に取り組むこと。		
			※2 播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン・・・姫路市を中心に、赤穂市を含む 8 市 8 町が、「圏		
			域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サ		
			ービスの向上」に取り組むこと。 ※3 西播磨地域ビジョン・・・兵庫県西播磨県民局が主体となり、赤穂市を含む西播磨地域の		
			4市3町が、地域主導のまちづくり活動を支援すること。		
32 ページ					
基本目標指標・		基準値		基準値	
KPI (重要業	基本目標指標	2025年	基本目標指標	2025年	
績評価指標)一 覧		(令和7年)		(令和7年)	
見	自然増減数(出生数-死亡数)		自然増減数(出生数-死亡数)		
	(2020 年~2025 年までの 5 年間の累計)	△1,948 人 <u>※</u>	(2020年~2025年までの5年間の累計)	△1,948 人 <u>*</u>	
	※社人研推計 (2018年 (平成30年)) 準拠による推計値		*社人研推計(2018年(平成		

箇所 (ページ)	修 正 前 (案)			修 正 後 (案)		
33ページ						
基本目標指標・		基準値			基準値	
K P I (重要業	基本目標指標	2025年 (令和7年)		基本目標指標	2025年	
績評価指標) 一					(令和7年)	
覧	社会増減数(転入者数-転出者数)	A 700 L) V		社会増減数(転入者数-転出者数)	A.500 L.1	
	(2020 年~2025 年までの 5 年間の累計)	△586 人 <u>※</u>		(2020年~2025年までの5年間の累計)	△586 人 <u>*</u>	
	※社人研推計(2018年(平成30年))準拠による推計値			<u>*</u> 社人研推計 (2018 年 (平成 30 年)) 準拠による推計値		
全体として			1月12日 (火) 会議資料「別紙」のように、詳細な取組内容が分かるものを 年度作成する。		内容が分かるものを毎	